

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(4) 引当金の計上基準

該当なし。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	23,120,049	36,000,000	57,716,833	1,403,216
定期貯金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	451,788,972	56,407,998	36,000,000	472,196,970
小 計	494,909,021	92,407,998	93,716,833	493,600,186
特定資産				
公益充実資金	0	23	23	0
小 計	0	23	23	0
合 計	494,909,021	92,408,021	93,716,856	493,600,186

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定純資産 からの充当額)	(うち一般純資産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	1,403,216	0	1,403,216	0
定期貯金	20,000,000	0	20,000,000	0
投資有価証券	472,196,970	0	472,196,970	0
小 計	493,600,186	0	493,600,186	0
特定資産				
公益充実資金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	493,600,186	0	493,600,186	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
該当なし。
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
30年度第2回岡山県公募公債	99,997,930	95,980,000	△ 4,017,930
第472回大阪府公募公債	20,000,000	18,030,000	△ 1,970,000
第39回国際協力機構	196,199,040	163,500,000	△ 32,699,040
岩手県令和7年度第1回公募公債（グリーン/ブルーボンド）	40,000,000	38,833,600	△ 1,166,400
第517回大阪府公募公債	16,000,000	15,285,184	△ 714,816
合 計	372,196,970	331,628,784	△ 40,568,186

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 岩手県水産振興基金 造成費補助金	岩手県	210,000,000	0	0	210,000,000	一般正味財産

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
15. 重要な後発事象
該当なし。
16. 過去の誤謬の修正再表示に関する注記

① 修正再表示の内容

前年度（令和6年度）業務報告書において、令和7年3月27日に償還された「第30回3号宮城県公募公債」（額面20,000,000円）の満期償還金について、本来「基本財産（普通預金）」として区分すべきところ、誤って「流動資産（現金預金）」に表示した。本件は業務報告書作成過程における表示上の誤りであり、実質的に遊休財産が保有上限額を超過していたものではない。

② 財務諸表の主な表示科目に対する影響額

前年度の比較情報について修正再表示を行った結果、貸借対照表の前年度項目については、流動資産（現金預金）が20,000,000円減少し、固定資産（基本財産のうち普通預金）が20,000,000円増加している。

③ 累積的影響額

当該修正は表示区分の振替であり、表示されている最も古い期間の期首正味財産の額に与える累積的影響はない。